

12/23/2024

物価高騰・口座拡大

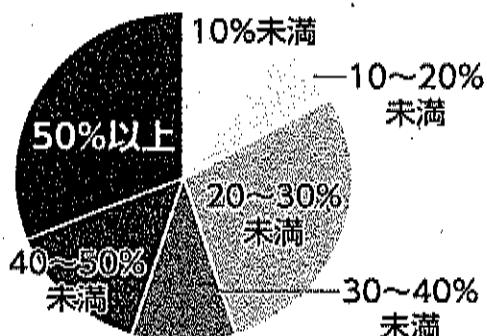
介護事業所への影響は

宮城県民主医療機関連合会（宮城民医連）が県内の介護事業所（約1,600カ所）を対象に行なった調査で物価・光熱費の高騰、新型コロナウイルスの感染拡大などが施設経営に大きく影響している実態が明らかになりました。

西口友紀志

宮城民医連実態調査

電気代162%増も 9.事業所が50%以上の増
加と回答しました。ガス
調査は10月初旬から11
月中旬に実施し、78事業
所が回答しました。20
21年と22年の7月比
で、すべての事業所で電
気料金が増加。平均40%
増で、最大は162%増
の通所リハビリの事業所
でした。108%増の特
別養護老人ホームを含め
金は平均40%増でした。



宮城県医連の調査から、被加害の回答数は29事例所

影響は
人の4介護施設の例をあげ、今年度の認可料金は1900万円増の見通しで、23年度は3100万円増が予想されると話します。

が、今はもうどこ上がりで
60%か、それ以上ではな
いか。介護報酬改定を進
たず補助が必要だ」と強
調します。

「これにガス代、食料費、ガソリン代、消耗品費などの高騰分も入れると、今年度は約4千万円の増加が見込まれ、来年度は6千万円の増加になるのではないか。法人の収益規模からみて相当に大きな打撃だ」と話します。

この事業者が感染対応でかなり苦労しながらも利用者負担にならないよう頑張っていることが分かります。それぞの事業所で対応しきれず、福祉サービスの継続が困難に陥りないよう行政の支援を求

半数で感染事例
新型コロナの影響では、回答したほとんどの事業所で利用者・入居者の感染事例があり、最大で約300万件の減収との報告も。「主に通所介護・訪問介護での減収が見られ、収益を占める減

富城民医連は実態調査を踏まえて「5日、県の担当者に、▽エネルギー・物価高騰に伴う費用増加の実情に見合う支援▽コロナ対策・補助対象外の施設への支援▽減収補てん支援」を要望しました。